

えべつ

# 市議会だより

平成17年8月1日発行

No.82

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～「子育て支援センターすくすく」にて～

指定管理者制度導入に向け関係条例を可決

## 主な内容

- ◇第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇委員会・会派構成…………… 7
- ◇意見書等…………… 8

# 平成17年 第2回 定例会

## 条 例

◎公の施設の指定管理者の指  
定の手続等に関する条例の  
制定

地方自治法の改正により、  
公の施設について、公共的団  
体や市の出資法人などに委託  
先を限定していたものから、  
民間事業者を含む法人その他  
の団体を指定し、その指定管  
理者に管理を行わせることに  
より、民間のノウハウを活用  
しながら、市民サービスの向  
上とコスト削減を行うおうとす  
るものです。

条例では、制度導入のため  
の手続等を定めるもので、公  
募及び明示事項、申込みの方  
法、指定管理者の選定方法及  
び基準、公募によらない選定  
団体の指定及び告示、指定管  
理者との協定の締結などを明  
らかにしています。

◎市民会館条例の一部改正ほ  
か計30の公の施設設置条例  
の一部改正

指定管理者制度の導入に伴  
い、それぞれの公の施設設置  
条例にその根拠規定を整備す  
るもので、休館日や開館時間  
使用制限などの管理の基準を  
規定するほか、指定管理者が



行う業務の範囲や使用料を指  
定管理者の収入として收受さ  
せることができる利用料金に  
ついて定めたものです。

◎市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴  
い、個人市民税では、65歳以  
上で前年所得が125万円以下  
者に対する非課税措置を18年  
度分から経過措置を設けて段  
階的に20年度で廃止するほか、  
年中途で退職した場合の給与  
支払報告書の提出対象者の拡  
大、特定肉用牛の売却所得に  
係る特例措置の3年延長、公  
開株式に係る譲渡所得等の課  
税特例の廃止、特定中小会社

の株式譲渡益に対  
する特例措置の2  
年延長などの改正  
であります。  
固定資産税で  
は、長期避難指示  
に係る被災住宅用  
地に対する特例措  
置を指示解除後3  
年間適用させるほ  
か、阪神・淡路大  
震災による被災家  
屋・土地所有者に  
対する特例措置の  
3年延長の見直し  
を行ったものです。

◎情報公開条例の一部改正及  
び個人情報保護条例の一部  
改正

指定管理者制度の導入に伴  
い、指定管理者の保有する公  
の施設に関する文書の公開、  
個人情報の実施機関に準じた  
取扱いのほか、罰則について  
は法律に準じて罰金額を引き  
上げるなどの見直しを行った  
ものです。

◎都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正によ  
り、都市計画税の鉄道事業者  
に対する特例が一部廃止され  
たことに伴い、条項を整備し  
たものです。

◎国民健康保険税条例の一部  
改正

地方税法等の一部改正によ  
り、国保税の端数処理を条例  
により独自に定めることが可  
能となったことから、分割納  
付の際の千円未満の端数を最  
初の納期限に合算していたも  
のを100円未満に改め、より均  
等性を確保し、納付しやすく  
するほか、引用条項及び字句  
を整備したものです。

◎内水排除施設設置条例の廃  
止

公の施設として多様な利用  
形態を想定して制定された条  
例ですが、現在は、市が治水  
のため直接使用しているもの  
で、住民の一般的な利用に供  
する施設としての実態がなく、  
また、指定管理者制度の導入  
に伴い、公の施設に係る条例  
の基準等を整備する観点から  
廃止します。

## 人事・一般議案

◎議長選挙

◇岡村繁美議員が当選。

◎副議長選挙

◇小玉豊治議員が当選。

第2回定例会は6月8日から22日まで15日間の会期で開かれました。  
指定管理者制度の導入に関連する条例をはじめ、一般会計補正予算な  
どの議案46件、選挙5件、諮問1件、推薦2件、意見書案5件、陳情1  
件、報告11件を議了しました。

また、正副議長等の選挙が執行されたほか、2年の任期満了に伴い常  
任委員会等の構成も変更になりました。

一般質問は16日、17日に行われ、8名の議員が市政全般にわたって見  
解をいただきました。議案等の主な内容をお知らせします。

～就任にあたって～



議長 岡村 繁美



副議長 小玉 豊治

私たちは、先の定例議会で議長、副議長に選出され、その重責に身の引き締まる思いでございます。分権改革が進みつつある今日、快適な環境と平和な社会のもとで、市民が健やかで安心して暮らせるまちづくりを皆さんと共に進めるため、議員の英知を結集し、議論を深め、市民の信頼と負託に応じていくため、最善の努力を傾注していく所存であります。一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

- ◎石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙
◎札幌広域圏組合議会議員の補欠選挙
◎岡村繁美議員、小玉豊治議員が当選。
◎岡村繁美議員が当選。
◎石狩教育研修センター組合議会議員の補欠選挙
◎坂下博幸議員が当選。
◎人権擁護委員候補者の推薦
◎吉田歌津子氏(野幌松並町32番地の6)の推薦を可と答申。
◎教育委員会委員の任命
◎長谷川清明氏(野幌寿町5番地の13)の新任に同意。
◎片山美代氏(野幌代々木町16番地の5)の再任に同意。
◎固定資産評価審査委員会委員の選任
◎山形忠志氏(高砂町29番地の17)の再任に同意。
◎監査委員の選任
◎坂本和雄議員の選任に同意。
◎農業委員会委員の推薦
◎宮野一雄議員、吉本和子議員の推薦を決定。

予算

◎一般会計補正予算
国費、道費の補助金等の確定に伴う措置、そのほか緊急を要するものへの措置などであり、協働型住みやすいまちづくりモデル事業では、道補助金の増により105万円を追加し、国民年金受託事業は、国の事務委託金の増により84万円の追加を、また、農業水利施設の農業以外の利活用を推進するため、土地改良団体に

◎札幌広域圏組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の一部変更
◎石狩教育研修センターを組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の一部変更
これらの一部事務組合を構成する団体のうち、石狩市・厚田村・浜益村が17年10月から合併することにより構成団体数が減少し、これに伴い各組合規約の一部を変更しようとするものです。
◎訴えの提起
交通事故の物的損害に係る賠償請求のため、訴えの提起をするものです。

報告

◎専決処分の承認
(国民健康保険特別会計補正予算、老人保健特別会計補正予算)
5月31日付けて市長が専決処分を行った補正予算を承認したもので、16年度歳入不足額を17年度予算から補てんするため、国民健康保険特別会計では1千553万5千円、老人保健特別会計では1億6千648万6千円の増額補正をしました。
◎専決処分
交通事故による物的損害の賠償について相手方と示談が成立した旨報告されました。

新規の補助として1千41万4千円を追加し、総額では1千230万4千円を増額補正するもので、予算総額は381億1千130万4千円になりました。
◎老人保健特別会計補正予算
15年度に概算交付を受けた支払基金交付金の償還に要する経費として3千500万2千円を増額補正し、予算総額は15億4千148万8千円になりました。

陳情

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の平成16年度決算に関する書類
市が出資しているこれら公社や財団の16年度決算書類が報告されました。
◎趣旨採択となった陳情
◎精神障害者の交通費助成を求めることについて
江別市立病院 精神障害者家族会 あすか会 会長 加藤浪子氏ほか1団体
◎継続審査となった陳情
◎精神障害者通院医療費公費負担による5%の医療付加給付金の支給の継続を求めることについて
江別市立病院 精神障害者家族会 あすか会 会長 加藤浪子氏ほか1団体
◎だれもが安心して利用できる介護制度の実現を国に求めることについて
介護をよくする江別の会 代表 叶美智子氏

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の平成16年度決算に関する書類
市が出資しているこれら公社や財団の16年度決算書類が報告されました。
◎趣旨採択となった陳情
◎精神障害者の交通費助成を求めることについて
江別市立病院 精神障害者家族会 あすか会 会長 加藤浪子氏ほか1団体
◎継続審査となった陳情
◎精神障害者通院医療費公費負担による5%の医療付加給付金の支給の継続を求めることについて
江別市立病院 精神障害者家族会 あすか会 会長 加藤浪子氏ほか1団体
◎だれもが安心して利用できる介護制度の実現を国に求めることについて
介護をよくする江別の会 代表 叶美智子氏

# 一般質問

6月16・17日

質問の一部を要約してお知らせいたします。

## 【質問者】

- ◇森好 勇 議員 (日本共産党議員団)
- ◇島田 泰美 議員 (自由市民政策会議)
- ◇宮川 正子 議員 (公明党)
- ◇鈴木真由美 議員 (環境・平和の会)
- ◇植松 直 議員 (明政会)
- ◇坂下 博幸 議員 (公明党)
- ◇清水 直幸 議員 (自由市民政策会議)
- ◇川村 恒宏 議員 (自由市民政策会議)

(抽選による質問順)

### 指定管理者制度

**Q** 制度導入により、雇用や市内経済等への影響が考えられるが、制度の目的を改めて聞きたい。

**A** 指定管理者制度は、これまで公社等に限定されていた公の施設の管理を民間事業者やNPO法人等も可能とすることで、民間事業者等の発想やノウハウを幅広く活用しながら、市民サービスの向上と行政コストの削減等を図ることを目的としている。

現在の管理委託先の雇用問題や市内経済への影響など懸念される事項はあるが、制度導入の背景にある民間の雇用創出や市内経済の活性化などに期待している。

### 消防職員の不祥事

**Q** 家電製品等の不法投棄と



この不祥事は、職員の不足が原因と考えているのか。今後の職員研修、採用の在り方は。  
**A** 不祥事発生は、職員の不足によるのではなく、社会生活のマナーや公務員倫理の欠如が原因と考えている。今後は、管理職による個人面談や階級別の面談などを実施するほか、全職員を対象とした公務員倫理や道徳研修を従前にも増して推進し、不祥

事の防止に努めていきたい。職員採用に当たっては高度多様化する消防業務を担う有能な人材を広く求める視点に立ち、基本的能力の実証に加え人物評価を十分配慮した採用を進めていきたい。

### 市民サービス

**Q** 本庁舎1階にある案内窓口の職員を高年齢者の介助や案内に動けるようにすべきではないか。

**A** 本庁舎1階ロビーの総合案内窓口には、派遣契約による職員を1名配置して、来庁者に対して担当課やその場所の案内、その他の問い合わせについて適宜対応している。案内窓口の職員に対しては、

必要に応じて担当職員を電話で呼び寄せるなど、来庁者に配慮した対応をするよう指導している。

### 生活保護制度

**Q** 生活保護制度について、パンフレットや広報えべつなどを活用して詳しく知らせてはどうか。

**A** 制度の存在については、だれもが広く認識していると受け止めており、概要については、ホームページや暮らしの便利帳等で知らせていることから、パンフレット、ポスターの作成は考えていない。広報えべつに受給資格・基準等を掲載することについては、個々のケースごとに検証が必要であり、一律に説明することは多くの誤解や混乱が予想されるなど大変難しく、むしろ相談しやすい環境づくりに努めることが重要と考えている。

### 国税滞納者への対応

**Q** 生活保護基準以下の世帯を救済する非常手段として、滞納処分執行を停止すべきではないか。

**A** 税の公平負担の原則から、



慎重に行うべきと認識しており、破産宣告など客観的な事実に基づくことを基本とし、個別の現況と合わせて総合的に判断して処理している。  
今日の経済情勢の中で、客観的事実に基づかない生活困窮者も多く、具体的なケースに対応するため、不納欠損及び滞納処分等の執行停止の状況を検証するとともに、実例を交えた研修会を開催し、適正な事務の執行に努めている。

### 医師確保

**Q** 医学生に対する奨学金制度の必要性と、医師確保の展望は。

**A** 奨学金制度は、医師確保対策の一つであると理解する

が、短期間勤務した後、一括返納して退職してしまう例が多いことなど、事業効果や実際際の専門医師派遣の状況を考えると、広域的な観点から都道府県単位で取り組むべきと認識している。

医師確保については、今後

も大学医局の人事に大きく依存している実態は当分続くと考えられ、引き続き粘り強く派遣要請を行っていくほか、ホームページや医師会等の広報誌に求人情報を発信するなど、あらゆる機会を通して確保に取り組んでいきたい。

### 分散備蓄

**Q** 防災対策として、食料や簡易トイレなどを各避難所に備蓄すべきではないか。

**A** 江別市は平坦な地形部にあり、幹線道も複合的に整備され、緊急物資の輸送に支障が出づらいう条件が整い、ヘリコプター離着陸地点を市内に5か所指定し、避難所として指定する各小中学校グラウンドに物資投下地点を定めるなど、緊急輸送にも備えている。備蓄場所を避難所に固定するよりは、立地条件の優位性を生かし、市域を超えて機動的に緊急物資を供給する災害

協定方式を充実強化していくことが、コスト面を含め効果的であると考えている。



### 耐震対策

**Q** 防災の最重要課題は建物の耐震補強であり、耐震診断や改修等の助成制度を導入すべきではないか。

**A** 木造住宅の耐震診断士は、本州の一部で県単位で養成、登録を行っているが、北海道では制度化していない。耐震診断、改修に関する相談は、簡易耐震診断表による判定、指導を行っているが、

診断が難しい場合は、札幌市にある北海道建築士事務所協会の無料相談窓口を紹介して

いる。

改修に当たっては、住宅金融公庫の耐震リフォーム融資や金融機関の融資制度を活用していただき、現時点では助成制度を実施する考えはない。

### 障害者自立支援法案

**Q** 法案では市町村の裁量範囲の拡大と責務の明確性がうたわれているが、市町村の義務的な事業にどう臨むのか。

**A** 国で審議中であるが、市町村が支援の主体と位置付けられ、責務は重大であると認識している。現在実施している手話通訳等を派遣する事業や日常生活用具給付等の事業は、他の給付制度との整合性を図りながら継続を考えている。移動支援事業は、どのような方法が適当か検証していきたい。また、様々なメニューがある福祉サービスが必要な方に結び付けることが、障がい者支援の基本であることから、相談支援事業については、近郊の先進例を参考にしながら江別らしい方法を研究していきたい。

### 少子化対策

**Q** 市内では予想以上に少子

化が進んでおり、専門的に対策を行う担当課を創設する必要があるのではないかと。

**A** 第5次総合計画策定時の予測を上回る勢いで、確実に少子化が進んでいることは、きわめて憂慮すべき状況と認識している。

子供が健康に育つ社会、産み育てることに喜びを感じる事ができる社会への転換が喫緊の課題であることから、家庭や地域、行政、企業がそれぞれの役割を担い、社会全体で子育てを支援するという視点に立ち、専門組織の設置も検討しながら、実効性のある少子化対策を進めることが必要と考えている。

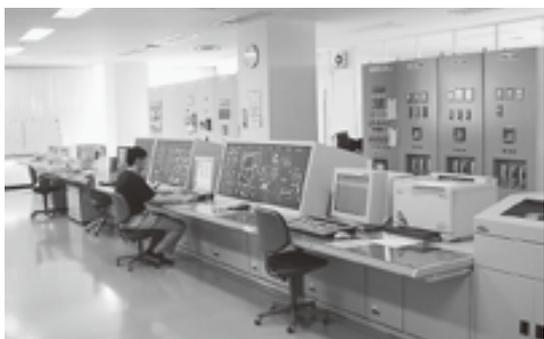


### 民間委託

**Q** 下水道部門の民間委託を進めて、下水道使用料を下げられないのか。

**A** 江別市の下水道使用料は道内34市中、安い方から5番目であり、決して高い水準ではない。今後も多額の起債償還が続くため、引き続き経費の節減に不断の努力をしていくが、料金引下げのための資金ねん出は困難である。

民間委託については、合流式下水道の改善事業などの緊急かつ優先的課題の対応と合わせて、浄水場で7月から行う委託の運用状況を見極めながら、総合的に判断していきたい。



浄化センター操作室

### 全身性障がい者の療養

**Q** 全身性障がい者を受け入れる療養病床を開設する考えはないか。

**A** 入院病床については、15年9月より、すべての病院で病床区分の届出が必要となり、市立病院は一般病床と精神病床の届出をし、一般病床では急性期患者の診療に当たっている。

長期継続的な介護及び医療行為が必要なせき髄損傷等の重度障がい者や筋ジストロフィー患者などの全身性障がい者の入院先は、特殊疾患療養病棟施設が該当すると考えられるが、施設基準に該当する患者数の確保や医療スタッフの問題もあり、施設を設けることは困難な状況である。

### ゆとり教育の見直し

**Q** 国はゆとり教育を見直そうとしているが、見直しへの見解は。

**A** ゆとり教育を今以上に充実することができると考えているが、国は今のゆとり教育の理念を堅持しつつも、現行の学習指導要領の一部見直し

に動いており、動向を見極めながら、江別市の実態にあった見直しを図っていききたい。

今後とも、社会人や学生等に学習支援ボランティアとして学校教育に携わってもらい、学校現場の中にゆとりある学習環境を維持していけるよう努めていく。



### 職場体験学習

**Q** 中学生に職場体験を実施することは、大きな意義を持つと思うが、取り組みについてどう考えているか。

**A** 近年、働こうとする意欲も進学する意欲もないニートと呼ばれる若者層が五、六十万人いる状況に対応

するため、義務教育段階から社会の一員として大人と出会う幅広い機会の提供が必要と考えている。

本年度、文部科学省の指定を受けて中学生を対象に同一事業所で連続5日間の職場体験を通して、働くことへの意欲や自立意識などを育てる事業を実施することにした。

行政と学校、地域が一丸となって子供たちに対して支援していきたいような事業にしていきたいと考えている。

### 教科書採択

**Q** 今年は中学校の教科書が採択されるが、選定委員会の人数の変更や選定の経過・理由等の公表は実現したのか。

**A** 前回の中学校教科用図書採択が行われた13年と比較して、委員総数は60名から67名と7名の増加を行っている。内訳は学校関係者が46名から50名、学識経験者が3名から5名、保護者が11名から12名であり、学識経験者と保護者で3名の増加を行い、より広い視野での意見反映が行えるよう努めている。

情報の公開については、13年度から採択後速やかに採択理由や調査研究報告書、委員

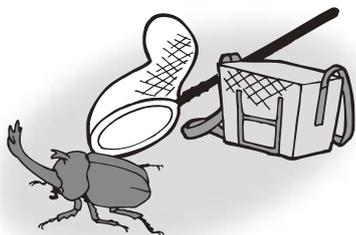
名簿等を公開してきており、今後も公平中立の立場を堅持し透明性の確保に努めていく。

### メンタルヘルス

**Q** 職員のメンタルヘルスをサポートするために、気軽に相談できる第三者組織の相談窓口を設置できないか。

**A** 精神的な不調を訴える職員には、職場の管理監督者が必要なアドバイスを行うとともに、専門機関への相談や受診を勧めており、職員課は管理監督者と専門的機関の連携を側面から支援する役割を担っている。

今後は産業医など専門スタッフとの連携を深めるとともに職員に対する啓発と研修を継続していく。第三者による相談窓口の設置については、今後研究を進めていきたい。



# 委員会構成

常任委員会など2年の任期が満了し、委員が改選されました。  
また、改選にあわせて、特別委員会のメンバーも替わりました。

	議会運営 委員会	常任委員会				駅周辺再開発 調査特別委員会	議会報編集 委員会	図書室運営 委員会
		総務文教	厚生	環境経済	建設			
委員長	星 秀雄	坂下 博幸	植松 直	清水 直幸	矢澤 睦子	高間 専造	五十嵐忠男	島田 泰美
副委員長	川村 恒宏	島田 泰美	尾田 善靖	高橋 典子	齊藤佐知子	森好 勇	宮川 正子	
委員	赤坂 伸一	赤坂 伸一	立石 静夫	五十嵐忠男	小玉 豊治	赤坂 伸一	鈴木真由美	五十嵐忠男
	五十嵐忠男	伊藤 豪	堀内 城	川村 恒宏	高間 専造	尾田 善靖	高橋 典子	坂下 博幸
	伊藤 豪	坂本 和雄	宮澤 義明	星 秀雄	塚本 紀男	川村 恒宏	塚本 紀男	星 秀雄
	植松 直	鈴木真由美	山本由美子	丸岡 久信	宮野 一雄	塚本 紀男	山本由美子	丸岡 久信
	尾田 善靖	森好 勇	吉本 和子	宮川 正子		宮澤 義明		吉本 和子
	齊藤佐知子					宮野 一雄		
	鈴木真由美					山本由美子		
	高橋 典子							

# 会派構成

	自由市民 政策会議	民主の会	明政会	環境・平和 の会	公明党	日本共産党 議員団
会長	立石 静夫	堀内 城	高間 専造	丸岡 久信	宮澤 義明	団長 森好 勇
副会長	伊藤 豪	五十嵐忠男		鈴木真由美		
幹事長	川村 恒宏	赤坂 伸一	星 秀雄	尾田 善靖	齊藤佐知子	高橋 典子
事務局長	島田 泰美		植松 直			
会計			(事務局長兼務)		宮川 正子	吉本 和子
	小玉 豊治	宮野 一雄	坂本 和雄	岡村 繁美	坂下 博幸	
	清水 直幸	矢澤 睦子	山本由美子			
	塚本 紀男					

議会の動き	
〔5月〕	26日 環境経済常任委員会 建設常任委員会
27日	厚生常任委員会
30日	総務文教常任委員会
〔6月〕	2日 議会運営委員会
8日	議会運営委員会
9日	厚生常任委員会
10日	建設常任委員会
13日	環境経済常任委員会
14日	総務文教常任委員会
15日	厚生常任委員会
16日	建設常任委員会
16・17日	環境経済常任委員会
17日	厚生常任委員会
20日	建設常任委員会
22日	環境経済常任委員会
〔7月〕	8日 総務文教常任委員会
13日	環境経済常任委員会
14日	建設常任委員会
15日	議会報編集委員会

# 意見書

次の意見書を国に提出しました。

## ◎住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書

住民基本台帳制度は、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化を目的とし、居住関係を公証する唯一の公簿として広く活用されてきたところであります。

一方、高度情報化社会の急速な進展により、住民のプライバシーに対する関心が高まるにつれて、住民基本台帳の閲覧制度に対する住民の不満

や不安は高まっていることも事実であります。

住民基本台帳法に基づく閲覧制度について、原則として行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなど、抜本的な改革を早急に講じるよう国に要望しました。

## ◎義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法第26条で定められており、すべての国民に対して妥当な規模と内容の義務教育を保障することは、国の重要な責任であります。

子供たちに教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持することを国に要望しました。

## ◎地方議会制度の充実強化に関する意見書

衆参両院における地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地方自治に係る地勢図の変化など、地方議会を取り巻く環境は、近時大きく変化しています。

これらの環境に対応した議会の機能を十分発揮するため、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、地方議会の権能強化及びその活性化のため、議長の議会招集権の付与、委員会の議案提案権や議会に附属機関の設置を認めるなど抜本的な制度改正を図るよう国に要望しました。

## ◎緊急地域雇用創出特別交付金制度の延長・改善を求める意見書

全国の完全失業率は、16年度には若干の改善が見られたものの、4・6%と引き続き高い水準であり、とりわけ北海道は本年1月から3月の完全失業率が5・9%と全国で

最も深刻な地域のひとつとなっています。

一方、有効求人倍率においても、緩やかな改善傾向にあるものの、本年3月時点の全国平均の0・95倍と比較すると、北海道で0・54倍、江別市では0・26倍と引き続き厳しい状況が続いています。

本年3月末に終了した緊急地域雇用創出特別交付金制度と同様の制度を17年度補正予算又は18年度予算において復活させ、必要な予算規模を確保するとともに、制度の内容改善を図ることを国に要望しました。

## ◎道路整備に関する意見書

道路は、豊かな生活や活力ある経済・社会活動を支える基礎的な施設であり、北海道の道路網の整備に対する地域の期待と要望は極めて高いものがあり、中長期的な視点に立って体系的かつ計画的に整備されるべきものであります。

また、市民が安全で安心できる地域社会を実現するため、交通安全施設の整備や道路環境の改善、積雪寒冷地に適応した冬期間の除雪やアイスバーン対策、バリアフリー歩行空間の整備なども着実に推進しなければなりません。

北海道の道路整備の実情を十分に踏まえ、引き続き、地域づくり・まちづくりの推進に向けて、道路整備を効果的かつ効率的に推進するため所要の事業費を確保されるとともに、地方が道路整備を円滑に実施できるよう、道路整備のための財源確保について国に要望しました。

## 編集後記

今年三月に市内での、ちよつとユニークな内容のクラス会に参加しました。  
○小学校の卒業式に出席(卒業生は将来の夢を発表)  
○中学校で授業参観(生徒の礼儀正しさに感心)  
○昼食は江別小麦めん(大好評)  
○河川防災ステーションから美原大橋を観る(好評)  
○天然酵母パンの店に寄る(女性の方は大喜び)  
○明治の開拓にかかわったお寺神社訪問(先人の偉業に感謝)  
○料理店で酒宴(瑞穂のしずくも好評)  
○スナックで二次会(ママさんから客足が減った話を聞かされる)  
この会を通して、市民がそれぞれの分野で一所懸命頑張っていることを改めて認識させられました。

## 総務文教常任委員会所管事務調査

7月8日に学校施設等調査を実施し、特色ある教育活動を中心に市内小学校4校と、新たにガラス工芸作家の柿崎均氏を迎えて工房開設準備を進めているガラス工芸館を調査しました。

各小学校では、学校林を活用した体験学習、英会話学習、複数教員による指導、地域一体の防犯活動、地域で運営する放課後活動などについて、説明を受けながら視察しました。



や不安は高まっていることも事実であります。住民基本台帳法に基づく閲覧制度について、原則として行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなど、抜本的な改革を早急に講じるよう国に要望しました。

今年三月に市内での、ちよつとユニークな内容のクラス会に参加しました。小学校の卒業式に出席(卒業生は将来の夢を発表)中学校で授業参観(生徒の礼儀正しさに感心)昼食は江別小麦めん(大好評)河川防災ステーションから美原大橋を観る(好評)天然酵母パンの店に寄る(女性の方は大喜び)明治の開拓にかかわったお寺神社訪問(先人の偉業に感謝)料理店で酒宴(瑞穂のしずくも好評)スナックで二次会(ママさんから客足が減った話を聞かされる)この会を通して、市民がそれぞれの分野で一所懸命頑張っていることを改めて認識させられました。